

10 番（**向山好一**君） 私は、民主党議員団を代表いたしまして、今まさに政府に提出しようとしております経済特区について議案外質問をいたします。

そもそもこの経済特区構想というのは、震災直後、大打撃を受けた神戸経済の復興策として、兵庫県や地元経済界と共同でエンタープライズゾーン構想として、神戸の地から提案したものであります。

当時、1 国 2 制度は許されないという国の大きな壁を乗り越えることはできませんでしたが、このことが契機に、そしてその後の私たちの粘り強い活動が国を動かして、今ようやくその日の目を見ようとしていると言っても過言ではございません。

それだけにどうしても神戸の特区構想が実現してほしいという願いは、私たちの共通の認識であると思います。この観点から以下 3 項目について質問をいたします。

昨日、新野幸次郎先生が座長を務める神戸経済特区研究会から、市長に中間報告が提出されました。提案された先端医療産業特区と国際みなと経済特区の 2 つの構想は、これから神戸市の特区構想として兵庫県や神戸経済界との連携のもとに関係省庁に提示し、政府の判断を仰ぐこととなります。

そこで、最初に伺いたいのは、神戸が持つ地域経済の特性・優位性が今回の報告書にどう盛り込まれたのかということであります。

まず、国際みなと経済特区に関して言えば、確かに規制緩和というインセンティブだけでなく税財政支援まで言及され、特区の効果を発揮させようとした内容になっております。しかし、北九州・響灘地区の国際物流特区構想と比べると具体性に見劣りが感じられ、リサイクル事業の集積においても一歩先んじられているという感があります。

神戸において港湾事業はアイデンティティーそのものであります。港の再生と活性化は不可欠であります。それゆえに国に対してインパクトの強い提案が必要であります。神戸の特性や優位性が今回の報告にどのように生かされたのか、お伺いをいたします。

次に、先端医療産業特区についてであります。この特区の実現は、神戸医療産業都市構想を具体化する上で決定的に重要であります。盛り込まれている内容では医療研究特区的な色彩が強い印象を受けます。バイオベンチャーなどの創業支援策は含まれておりますが、中核的企業の進出インセンティブとしてはインパクトは弱いのではないのでしょうか。

医療産業都市構想の目指しているものは、ポートアイランドを中心に医療分野の産業が集積し、そこで雇用が生まれ、神戸経済の牽引役となることとあります。つまり特区に関しても、研究分野の充実とともに企業進出が容易になるような観点が大切であると考えますが、ご見解をお伺いいたします。

最後に、構想実現のための戦略についてお伺いいたします。

既に幾つかの自治体から特区構想が提案されております。今後多くの自治体から提案されることも考えられます。さらに、その内容も科学技術、ウォーターフロント開発といった同じ範疇のものが多いためと思われ。つまり今後特区指定をめぐる自治体間競争が激しくなっていくと予想されます。

そこで、伺いたいのは、激しい自治体間競争に打ち勝って、2 つの構想を実現させるためにどういった戦略をお持ちなのかということとあります。地元挙げてのサポートというのは当然でございますが、一方で自治体同士が共同戦線を張って国に働きかけるといったことも、時としては必要でないかと

思うわけであります。ご見解をお伺いいたします。

以上、市長の決意のほどを含めましてご答弁をお願いします。以上です。

市長（矢田立郎君） 昨日、神戸の経済特区に関する研究会を開いていただきまして、提言をちょうだいしたわけでございます。

先ほどご質問にもございましたように、まさに国の方でも 21 世紀に入って日本の経済を再生する、そういう突破口をどのようにするかということで、国の経済財政諮問会議あるいは総合規制改革会議の中で、この特定地域を対象とした規制の大幅緩和というふうな点でのインセンティブを出していこうということで特区が検討されているわけであります。

これも先ほどもお話がございましたが、まさに神戸の震災のすぐ後に地元が提案をしていただきました神戸エンタープライズゾーン構想、こういったものは当時 1 国 2 制度ということで取り上げていただけなかったわけでございます。

しかし、こういう今の 21 世紀に入った時点で日本の国全体の物事をどのようにとらえていくかということで、2 つの会議の中で提案が行われておりますが、これはまさに規制の緩和という点を主体とした取り組みの内容で今検討が進められております。

しかし、私どもは神戸経済を再生させる、全くそういう点からの提案として、この 5 月 1 日に立ち上げた神戸経済特区研究会がございます。これは当然でございますけれども、神戸らしい特区に向けて、関係していただきます学識経験者の方々、あるいは経済団体の方々、あるいは企業の代表、また行政関係者などで構成をいたしまして議論を重ねていただいたわけでございます。

その中でこの特区実現に向けての制度的な課題でございますとか、あるいは解決策についての検討をいただいております。そして、きのうその報告を新野先生からいただいたわけでございます。

その中でいただきました提案、それは先端医療産業特区そして国際みなと経済特区でございますけれども、まさに神戸の持つ特性とか優位性、これはやはり神戸にある人材、そしてすぐれた技術、そしてまた多様な生活・文化あるいは国際性、そして港をはじめとしたすぐれた交通アクセスというふうなものも土台にあるというふうにまとめていただいております。

そういった中で新たな知識を生み出す人が生きてそして交流する、価値創造の舞台をつくっていこうという提案でございます。まさに神戸が開港以来、文明・文化の発信をした居留地の例にならって、これを今の 21 世紀の知の居留地をつくらうという試みの中で今回の取りまとめをしていただいております。

おっしゃいましたように、特に神戸のアイデンティティーであるというふうにおっしゃいましたが、まさに神戸港はそういう意味で開港以来、日本の国の国際貿易の窓口として多くの資本が投下をされて、一番そういった点では日本の中で充実されたインフラであるというふうに私どもは自負しておりますし、また多くの人々がそういう意見を当然お持ちであるわけであります。

さらにまた、この高い技術を持ってあります港湾労働者などの人的資源、あるいは船社、あるいは港運・倉庫業、またその海事に関する税関とか検疫とかいう、そういうクラスターが集積をしておるという点につきましても、これは日本の中では有数のものであって、貴重な国の財産であるというふうにご考へておるわけであります。

そういった点を踏まえて、これらを有効に活用することによって、国際みなと経済特区につきましても、神戸のアイデンティティーである港を再生して、そして 1 つは重点の拠点となるべくということで

ありますが、ロジスティクスハブを目指すということ、そして総合静脈物流　これはリサイクル・リユース等を想定していただければ結構でございますが、そういった総合静脈物流拠点また国際経済拠点の地域　これは港だけに限らず市街地を含んでおりますけれども、そういった地域を指定して、その中から人・物・情報、あるいはそこに集まってくる資金というようなものも含めた、にぎわいのある港を新生していこう、そういうふうな考えのもとに今回のその国際みなと経済特区については考えておるわけでございます。

そういった点について、この内容はさらにもっと広い範囲も含んでおるという点を次のお話でさせていただきたいと思いますが、先ほどの2点目の質問の中で、先端医療産業特区がどうも医療研究特区の色が濃いのではないかというお話がございました。

その点についてでございますけれども、まず先端医療産業特区はどういうふうにしてこれを考えておるかという点でございますが、まず1つは、やはりこの世界最先端のライフサイエンスの研究を展開する、そういう点で日本初のスーパークラスターを目指してくれというのが、国からのそういった要望でもございますし、そういう意味で知的クラスター創成というふうな事業に指定をされておるわけでございます。

そういう意味の点から考えますと、やはり先ほども申し上げましたように、研究機関とかあるいは大学の連携とかそういった部分、そこに集まってくる研究者・技術者、当然でございますが、そういうふうなものがベースにまずございます。そういったところに今度はそういった医療産業というものが集積をしていくというふうな点もございます。

ですから、これは両面からとらえていかないかんわけでございますけれども、そういう中でこの医療産業の産業特区について、現在提言をいただきました内容が2つの部分に分かれておるといふふうにご理解をいただきたいと思っております。

1つは、具体的に医療産業都市構想を進めていく際の特区として、まず1つは産学民官の連携によるトランスレーショナルリサーチ　橋渡し研究の推進という点でございますし、またライフサイエンスに関する研究機関及び教育機関の集積を図っていこうという点でもございますし、またバイオベンチャーなどの育成・支援という点もございます。

そしてさらに、ライフサイエンスに関する国内外の優秀なそういう研究者あるいは技術者またドクター、そういった人たちの人材の確保という点が必要だというふうには、この特区構想の中に入れていただいております。

そういう点と、あわせて先ほども和田議員のご質問にお答えしたところでございますけれども、私はこの提言の中に含まれておるもう1つの要素が国際みなと経済特区の中に入っていると申し上げておりますのは、やはり先ほどのワシントンDCの近郊のクラスターというものを考えてみましたときに、そういう点が言えるわけでございます。

1つはやはり著名な研究機関、それを取り巻く大学というようなものがあって、その中に研究者・技術者あるいはドクターというふうな者がその周りを取り巻いていらっしゃる、そしてそれとともに交通アクセス、これは港とか空港とか高速道路網、あるいは情報通信網、そういったものがあるという点でございます。

もう1つは、先ほど申し上げました、その地域の生活の環境の高さということが非常に重要な要素であるというふうには、クラスター形成には重要であるというふうには言われております。

そのような視点に立ちまして、この提言の中では先端医療産業特区と国際みなと経済特区の両面に記



10番(向山好一君) そうですね。研究会の報告は本当に立派なもので、別にそれにいちゃもんをつけるつもりは全くないんですけども、今市長の方からご答弁をいただきまして、大分私も理解も深まってきました。

例えば今市長がおっしゃるように、2つの構想というのは統合されているというか、2つは別々に考えるべきものではないというような話をいただいたんで、大分企業誘致に対するインセンティブみたいな形も理解をいたしました。

しかし、やはり一番危惧されるのは、神戸は震災があったという特殊な事情はあるにしましても、先端医療産業特区と国際みなと経済特区、この2つがどうも同じ対象地域であるということと、それと1つの都市で2つの構想を提案しているところは、ひょっとしたら神戸市だけになるんじゃないかと。他都市から、あるいは国から持つ印象は、神戸市はえらい欲張りやなと、そんな2つも、それも同じエリアでというようなことにはならないのかなという危惧であります。

7年前にエンタープライズゾーン構想を出したときにも、いろんな国の壁があって悔しい、口惜しい思いをされたと思いますけれども、そのときの経験がそういった批判に対してどういうふうな反論として生かされてこられるのか。

あるいは、当然特区ということですから、神戸市以外ではそういう制度は適用されない、だから神戸市の特定のエリアだけでしかそういう制度が適用されないわけですから、どうして神戸市だけがそういう制度を設けるのかとか、あるいは神戸市だけがその制度を設けることによってどんな成果なりメリットがあるのかというふうに指摘をされたときでも、自信を持って答えていかなければいけないわけですが、今申し上げたようなそういう私の危惧というか、その辺に対してどういう所見をお持ちなのか、その点だけちょっとまた確認させてください。

市長(矢田立郎君) まず、今回の提言の中にも記載をいただいておりますけれども、特にこの2つの特区という必要性は、これは神戸という視点から見ると、神戸の産業構造あるいは都市の再生という点から、どうしても本格復興、また地域経済の活性、また雇用の創出、あるいは生活のそういう安定という点で大事だ、そしてそれが関西のやはり全体の底上げにもなる、そしてそれがひいては日本の国の経済の牽引役にもなっていくんだというふうな提言の根本の趣旨がございます。

私どもも当然そのように以前から申し上げておるわけでございますけれども、そういう中で特に国の方が総合規制改革会議においてそういう提案を出して、そしてまた経済財政諮問会議もそういうふうな形の話を始められたときに、相当いろんな地域からこういう特区についての関心を示されておることは確かでございますが、特にやはり日本の国全体の中で、これからの21世紀の日本を支える重要なものは何かということをおの両方の会議、特に経済財政諮問会議の方で検討もされて、先日発表されております。

その中の1つの分野にライフサイエンスがあるわけでございますので、特にこれをとらえては、今の日本の国のライフサイエンスの、欧米に対する新しい分野を開いていく、また世界に通用するものをつくり出していこうという点では、最重要なものとして位置づけておりますので、これを知的特区というふうな形で最近表現をされておるように私は理解しております。

そういうふうな意味を1つ持っておると、さらにそういうところに人材を集め、そしてまたその中の人材が発するそういうものを企業が使って企業活動をやって、地域の経済を上げていくというふうになってきた場合に、まさにそこにもやはりまた人材が要る、また今までに持っておるインフラ機能が

重要だという点がありますので、そういうものと両方をやはり考え合わせて、国の方でもそういう点の地域の特性に着目をしていただいておりますので、私どもは2つというのはむしろ少なかったのかなと思っております。

私は、むしろ神戸の持っている強みというのはまだまだあるだろう、だからそういうものをやはり日本の国全体を引っ張るのは都市だと私は思っておりますので、そういうことからすると、さらにもっと項目をふやして、これもあれもやろうというふうに言ったらいいんだと思いますけれども、しかし余りにもそうなりますと範囲が広がって総花と言われかねませんので、今回の提言はこの2点に絞って検討をしていただいておりますので、私はこれを重点に進めていけばいいと思っております。

ただ、この国際経済みなと特区というものにつきましては、資料を見ていただければおわかりでありますけれども、集積を図る産業施設というのは実は8項目あるわけございまして、そういう中でさまざまなものが含まれるということで、この国際経済みなと特区を私どもは推進しようということでございます。そういった点でのこの内容を、対象地域としてはこのポートアイランド・六甲アイランドそして周辺の神戸港区域、また三宮などの都心区域、こういうふうにくくっております。

そういうふうな点で、まずその中の力点を置くもの、そして集積を図るもの、そういったことを国際みなと経済特区として立ち上げたい。そして、医療産業の関係につきましては、まさに知的特区としての新しいクラスターを目指すんだということで、何もその中で ですから地域的には複合しておりますけれども、私は機能的にはその接点を持ちながらやはりその中で特徴を出していくということではないか、そんなふうに思っております。

10番(向山好一君) 市長から本当に力強い決意を込めたご答弁をいただきましたので、これ以上質問いたしません。その2つの構想が密接不可分ですけれども、受ける印象といたしまして、先端医療産業特区というのはまさしく本当にユニークで、他の地域にもそういった例がないということから、見通しは結構明るいものがあるんじゃないかと思えます。

しかし、国際みなとの方は北九州があったり、大阪でりんくうタウンのあたりで何かしようとしていらっしゃるのか、そういうライバルも多くて、ひょっとしたら道のりは厳しいものがあるかもしれない。そういう2つの見通しにちょっと明暗があるというか、そんな印象を受けました。

ですから、密接不可分であるんだったら余計に今から本当に厳しい自治体間競争に打ち勝っていかなければいけない。その部分で何とかエンタープライズゾーンのときのノウハウをしっかりと生かしながら、粘り強く、そして実現に向けての、本当に柔軟な姿勢を示さなければいけないときには柔軟性を示しながら、残り時間がないようですので、夏にはそういうある程度の方向が決まって、来年の通常国会には法制化をしていく、そういうスケジュールで時間がないですから、本当に短期的な密度の濃いこういう取り組みを要望いたしまして、質問を終わらせていただきます。